

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和5年度「エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費補助金」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）提案事業名
<p>* 提案いただく事業の名称を記載してください。事業名には、可能な限り、省エネルギーに関する社会課題（又は実現したい省エネルギー化の将来像）と、形成したい市場に関する内容を含めてください。</p> <p><記載例> 浄水産業のスマート化実現に向けた遠隔制御サービス市場創造プロジェクト</p>
（2）補助事業の実施概要
<p>* 募集要領の「1-1. 事業目的」及び「1-3. 事業内容」を確認の上、以下の記載例に従い、①事業の目的、②開発を目指すフォーラム標準、③当該フォーラム標準の提案・審議開始時期、④本事業における主な費用の概要を、それぞれ記載してください。</p> <p>* 本事業で開発を目指すフォーラム標準は、遅くとも3年以内（令和7年度まで）にフォーラム内での提案・審議を開始することが必要です。なお、過去の「ルール形成を用いた社会課題解決型市場形成促進事業費補助金」、又は「ルール形成を用いた省エネルギー加速型市場形成促進事業費補助金」に採択された事業者は最初に採択された年度を3年以内の起算年とします。</p> <p>* ISO・IEC等のデジュール標準化活動に関する費用は計上できません。</p> <p><記載例></p> <p>【①事業の目的】 産業排水の浄化機構の省エネルギー性に関する評価方法のコンセンサスを形成し、当該評価方法に関するルール形成を行うことで、Z国で普及しつつある浄水システムのエネルギー需要の抑制に資する、浄化機構の遠隔制御サービス市場を形成すること。</p> <p>【②開発を目指すフォーラム標準】 Z国内に新たなフォーラムを立ち上げ、産業排水の浄化機構の省エネルギー性に関する評価方法に関する基準を開発する。</p>

【③当該フォーラム標準の提案・審議開始時期】
令和5年度中の提案・審議開始を目指している。

【④本事業における主な費用】※費用類型は変更しないでください

費用類型	主な内容
国内外の移動・滞在	Z国及びY国(CO2排出削減を目指す国際機関)への渡航費・滞在費
情報収集	Z国の既存の規制状況、産業状況 産業排水の浄化機構の普及状況などを収集する費用
情報発信	Z国の浄化機構の将来的なエネルギー需要量や、当該需要を抑制するための新たなルールの必要性を発信するセミナーの開催に要する費用
利害関係者への協力要請や会議	国内に発足させる委員会の開催費用 Z国の利害関係者を集めた懇談会の開催費用
新規フォーラムの立ち上げ・運営	Z国内で新設するフォーラムの運営費用
既存フォーラムへの参画	特になし
フォーラム標準の原案開発・提案	規格の開発・審議、試験データ収集の費用
その他本事業の遂行に必要な費用	特になし

(3) 補助事業の効果

* 本事業を実施した場合、期待される「省エネルギー効果」と、「市場形成の効果」を記載してください。

<記載例>

【省エネルギー効果】

〇年以内に、Z国の産業排水の浄化機構の省エネルギー化を実現し、エネルギー需要量を〇〇程度削減させる。

【市場形成の効果】

〇年以内に、Z国の規制への引用を通じて開発したフォーラム標準を「ルール化」し、「浄水産業のスマート化実現に向けた遠隔制御サービス市場」（推計〇〇億円市場）を形成する。

(4) 実施体制

* 本事業の実施責任者と実施担当者の氏名、略歴・経験、本事業で担当する業務内容を記載してください。

* 委託（コンソーシアム）・外注を予定している場合は、想定している委託・外注事業者名（契約先が決まっていない場合は「未定」と記載）と、契約内容を記載してください。

<記載例>

【申請者の体制】

氏名	略歴・経験	本事業で担当する業務内容
実施責任者（新事業推進部 部長）		
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	プロジェクトの方針決定、進捗管理を行う。・・・・・・・・
実施担当者 A（新事業推進部 課長）		
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	利害関係者への協力要請や交渉を担う。・・・・
実施担当者 B（研究開発部 シニアリサーチャー）		
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・ 〇〇年：・・・	規格開発を担う。・・・・・・・・

【委託・外注】

委託・外注事業者名	契約内容
試験機関 〇〇〇（株）	規格開発に必要なデータを収集するため、試験の実施を依頼する。
ローファーム等 未定	Z国の規制状況や浄化機構の普及状況に関する調査を依頼する。
コンソーシアム 〇〇〇（株）	開発予定の規格の理解者を増やすため、Z国内でセミナーの開催や利害関係者への説明・交渉を行う業務を委託する。

2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）

* 現在想定している範囲で記載してください。

* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和5年6月頃になる見込みです。

<記載例>

令和5年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・国内にコンソーシアムメンバーと有識者が参加する委員会を発足させる ・Z国の情報収集を行う外注先を決定し、契約を開始する（10月のセミナーで調査結果を報告予定）。 ・コンソーシアムメンバーへの委託事業として、Z国を含む世界各国の利害関係者に協力要請を行い、仲間づくりを開始する（2月まで定期的に実施）。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・国内委員会での規格審議を開始する（月1回程度の開催を想定）。
9月	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・Z国において、浄化機構の将来的なエネルギー需要量や、当該需要を抑制するための新たなルールの必要性を発信するセミナーを開催する。 ・この際、CO₂排出削減を目指す国際機関の責任者を招く。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・Z国内の利害関係者を集めた懇談会を開始し、ルール形成への協力を要請する。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・Z国内に新規フォーラムを立ち上げ、第1回総会を実施する。 ・その際、産業排水の浄化機構の省エネルギー性に関する評価方法を開発するWGの設置を決議する。 ・第1回WGの開催（2カ月に1回程度の開催を想定）
令和6年 1月	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・規格開発に必要な試験データを収集し、規格原案の磨き上げを行う。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度予定していた取組を完了

※令和6年4月以降も継続して規格開発と利害関係者との交渉を進める予定

3. 申請者概要

(1) 申請者の営む主な事業

別添、会社概要（パンフレット）のとおり

* 会社概要を作成していない場合は、ここに申請者の営む主な事業を記載してください。

* 別添した資料の捕捉が必要な場合にも、ここに記載してください。

(2) 申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

* 別添した資料の捕捉が必要な場合は、ここに記載してください。

4. 補助金見込額等

(1) 積算内訳

* 公募申請時点での見込みで積算内訳を記載ください。(採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。)

* 経費区分は募集要領の「7-1. 補助対象経費の区分」に、補助率は「2-2. 補助率・補助額」に記載のとおりとしてください。

* 募集要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。

* 補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

<記載例>

(単位：円)

経費区分及び内訳	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金 申請額
I. 事業費 (補助率：2/3)	10,000,000	9,300,000	6,200,000
人件費	5,500,000	4,800,000	
職員旅費	1,200,000	1,200,000	
委員等旅費	800,000	800,000	
会場費	200,000	200,000	
謝金	2,300,000	2,300,000	
備品費	0	0	
借料及び賃料	0	0	
消耗品費	0	0	
印刷製本費	0	0	
補助員人件費	0	0	
その他諸経費	0	0	
II. 委託・外注費 (補助率：2/3)	6,900,000	6,900,000	4,600,000
試験機関 ○○○ (株)	3,700,000	3,700,000	
ローファーム等 未定	2,000,000	2,000,000	
コンソーシアム ○○○ (株)	1,200,000	1,200,000	
合計 (補助金見込額)	16,900,000	16,200,000	10,800,000

(2) 資金計画

- * 4. (1)に記載いただいた「補助事業に要する経費」の資金計画を記載してください。
- * 自己資金等での立替えが困難な場合は、「概算払の要望」を「有り」と選択してください。
- * 金融機関等からの借入れを行う場合は、その借入金条件を記載してください。
- * 補助事業において収入金がある場合は、その詳細を記載してください。

<記載例>

(単位：円)

補助事業に要する経費	16,900,000
うち補助金充当(予定)額(※1)	10,800,000
金融機関等からの借入れ(予定)額(※2)	2,000,000
収入金(予定)(※3)	0
自己資金充当額	4,100,000
合計	16,900,000

※1：補助金充当(予定)額の、自己資金等による立替えが困難な場合
概算払の要望(有り ・ 無し)

※2：金融機関等からの借入れを用いる場合
借入条件：補助事業取得財産の担保予定(有り ・ 無し)

※3：補助事業において収入金がある場合
収入金の詳細：